



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティ
 コード番号 9707 URL <http://www.unimat-rc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 清彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 寺坂 淳 (TEL) 03-5413-8228
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	13,601	△2.6	119	△86.2	16	△97.8	△289	—
2020年3月期第1四半期	13,971	3.2	866	1.1	731	△0.6	436	△23.5
(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期	△267百万円(—%)		2020年3月期第1四半期		434百万円(△14.8%)	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△33.68	—
2020年3月期第1四半期	50.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	55,989	16,123	28.8	1,875.25
2020年3月期	55,861	16,579	29.7	1,928.32
(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期	16,123百万円		2020年3月期 16,579百万円	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,447	0.2	725	△61.0	505	△67.4	1	△99.9	0.12
通期	58,737	2.3	1,782	△42.0	1,261	△48.3	165	△35.1	19.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) - 、除外 一社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	8,598,912株	2020年3月期	8,598,912株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,097株	2020年3月期	1,008株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	8,597,867株	2020年3月期1Q	8,598,094株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(四半期連結損益計算書関係)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 10
3. その他	P. 10
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

介護業界は高齢者の人口増加に伴い、要介護認定者数も増加の一途をたどる一方で、約800万人ともされる団塊の世代が75歳以上となる2025年においては、介護人材は37.7万人不足すると推計されています。政府は、深刻化する人手不足に対応するため、生産性向上や国内人材の確保のための取組みを行ってもなお人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野において、一定の専門性・技能を有する外国人材を受け入れる制度として、2019年4月に新たに創設した在留資格「特定技能」を施行しました。また、厚生労働省は、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる仕組み「地域包括ケアシステム」の構築を推進しております。

このような経営環境の下、当社は持続的な成長を続けていくため、当社の代表的なビジネスモデルである複合型介護施設の運営力と収益力の更なる強化を図るとともに、既存施設との連携をも視野に、自宅に居ながらにして施設並みのサポートを受けることができる、定期巡回・随時対応型訪問介護看護「そよ風定期巡回」の新規開発を進めると同時に、看取り介護に特化した在宅ホスピス事業「西上尾ホスピスカケアそよ風」や、バラエティー豊かな食事をご自宅にお届けする新しい食事宅配サービス「食のそよ風」など、「地域包括ケアシステム」の構築の実現へ注力しております。また、介護現場の業務負担の軽減を目的に、「ICT化」による業務の効率化にも力を入れております。介護記録システム「Care Karte®」は、お客様のバイタルや食事状況、日々の変化など、手書きで行ってきた作業をタブレットを使って一元的に入力することで業務の時間が大幅に削減されるとともに、将来的には、蓄積されたデータからサービスの質の向上はもちろん、独自サービスの開発等に活用していくことも考えております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、介護事業における入居系サービスの入居率の向上や、新規施設の売上が寄与しつつも、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、介護事業における在宅系サービスの利用や飲食事業の需要が減少し、売上高は136億1百万円(前年同期比3億6千9百万円減)となりました。また、介護事業の新規施設の開設に伴う費用や全社に関わるシステム投資に伴う費用が増加したことに加え、飲食事業及びホテル事業の減収による減益分を補うことができず、営業利益は1億1千9百万円(前年同期比7億4千6百万円減)、経常利益は1千6百万円(前年同期比7億1千5百万円減)となりました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言を受け、飲食事業の店舗及びホテル事業の施設における休業の実施や営業時間の短縮等により発生した人件費・地代家賃・減価償却費等を臨時休業等による損失として特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億8千9百万円(前年同期は4億3千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[介護事業]

介護事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、介護サービス拠点は309拠点となり、提供するサービス事業所は640事業所(2020年6月末現在)となりました。新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛等の影響により、在宅系サービスの利用控えはあったものの、入居系サービスの入居率が向上したことにより、売上高は124億1千7百万円(前年同期比2億6千2百万円増)と堅調に推移した一方、新規施設の開設に伴う費用が増加し、営業利益は9億5千6百万円(前年同期比3億6千3百万円減)となりました。

[飲食事業]

飲食事業をおこなう、連結子会社の株式会社ユニマツトキャラバンの当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、2020年3月期の第4四半期以降は総じて厳しい状況となり、売上高は、内部売上高を含めて10億7千4百万円(前年同期比7億2千4百万円減)、営業損失は、経費削減に努めましたが、減収による減益分を補うことができず1億4千3百万円(前年同期は6百万円の営業利益)となりました。

[ホテル事業]

2020年1月より当社にて運営を開始した「ホテルアラマンダ青山」等を含むホテル事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、旅行や出張の自粛等によってホテルの稼働率が低下したことや緊急事態宣言を受け施設内のフィットネス「アラマンダ・スパ青山クラブ」の休業等を実施したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は6千9百万円、営業損失は1億1千万円となりました。

なお、ホテル事業は、当第1四半期連結会計期間より、量的な重要性が増したため、「その他」より独立区分し、報告セグメントとしております。

[その他の事業]

その他の事業におきましては、当社が運営する不動産賃貸事業、宅食事業（「食のそよ風」）、及び連結子会社が運営する有料職業紹介事業等が含まれております。当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、有料職業紹介事業の需要が減少したことにより、売上高は、内部売上高を含めて9千2百万円(前年同期比6百万円減)となりました。営業損失は1億1千7百万円(前年同期は1千1百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は559億8千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億2千8百万円の増加となりました。

負債は、398億6千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億8千4百万円の増加となりました。

純資産は、161億2千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億5千6百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が業績に与える影響を合理的に算定することが困難なことから、未定としておりましたが、緊急事態宣言も解除され、徐々に経済活動も回復してまいりましたので、現時点で入手可能な情報をもとに算定いたしました。

詳細につきましては、2020年8月13日公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」を参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,467,380	11,140,446
受取手形及び売掛金	7,529,674	7,435,306
商品及び製品	263,543	256,627
原材料及び貯蔵品	156,899	158,768
その他	2,560,379	2,394,099
貸倒引当金	△58,838	△54,895
流動資産合計	20,919,039	21,330,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,350,955	15,227,149
土地	4,900,458	4,900,458
リース資産(純額)	6,078,044	6,005,080
その他(純額)	1,533,788	1,562,656
有形固定資産合計	27,863,245	27,695,344
無形固定資産		
のれん	1,529,656	1,504,021
その他	706,125	695,034
無形固定資産合計	2,235,782	2,199,056
投資その他の資産		
差入保証金	607,616	590,436
敷金	2,353,850	2,409,967
その他	1,955,151	1,835,820
貸倒引当金	△73,235	△71,253
投資その他の資産合計	4,843,382	4,764,970
固定資産合計	34,942,409	34,659,372
資産合計	55,861,449	55,989,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,519,128	1,357,781
短期借入金	450,000	750,000
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	2,949,446	2,911,622
リース債務	206,661	209,120
未払法人税等	254,681	63,729
未払費用	3,442,223	3,328,287
賞与引当金	555,093	285,732
その他	1,383,238	1,565,244
流動負債合計	10,840,473	10,551,518
固定負債		
社債	1,120,000	1,080,000
長期借入金	15,105,687	16,143,415
リース債務	7,347,538	7,294,326
長期預り保証金	1,798,145	1,742,592
役員退職慰労引当金	48,791	46,520
偶発損失引当金	20,000	20,000
退職給付に係る負債	1,642,225	1,661,228
資産除去債務	730,902	732,819
その他	628,164	594,237
固定負債合計	28,441,454	29,315,140
負債合計	39,281,928	39,866,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,122,974	8,122,974
利益剰余金	8,366,376	7,887,674
自己株式	△1,588	△1,682
株主資本合計	16,587,763	16,108,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,345	47,940
繰延ヘッジ損益	△2,314	△2,120
退職給付に係る調整累計額	△36,273	△31,720
その他の包括利益累計額合計	△8,242	14,099
純資産合計	16,579,521	16,123,065
負債純資産合計	55,861,449	55,989,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	13,971,156	13,601,547
売上原価	10,991,895	11,297,670
売上総利益	2,979,260	2,303,877
販売費及び一般管理費	2,113,103	2,184,622
営業利益	866,157	119,255
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,203	10,343
受取手数料	10,104	2,718
貸倒引当金戻入額	1,420	4,660
受取保険金	23,930	4,444
補助金収入	6,927	34,805
その他	13,798	15,947
営業外収益合計	66,384	72,920
営業外費用		
支払利息	138,944	135,640
その他	62,001	40,391
営業外費用合計	200,946	176,032
経常利益	731,595	16,142
特別利益		
補助金収入	19,144	27,207
助成金収入	—	25,893
その他	—	0
特別利益合計	19,144	53,100
特別損失		
固定資産除却損	5,393	4,212
固定資産圧縮損	16,488	24,016
臨時休業等による損失	—	166,527
その他	3,276	—
特別損失合計	25,157	194,755
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	725,581	△125,511
法人税、住民税及び事業税	63,411	65,243
法人税等調整額	225,509	98,793
法人税等合計	288,920	164,036
四半期純利益又は四半期純損失(△)	436,660	△289,548
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	436,660	△289,548

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	436,660	△289,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,885	17,595
繰延ヘッジ損益	120	193
退職給付に係る調整額	4,870	4,552
その他の包括利益合計	△1,894	22,341
四半期包括利益	434,766	△267,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434,766	△267,206
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	189,158	22.0	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 取締役会	普通株式	189,153	22.0	2020年3月31日	2020年6月15日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年4月7日に政府が発令した緊急事態宣言、その後の4月16日の緊急事態宣言の全国拡大により、当社グループの介護事業においては、在宅系サービスの利用の減少、飲食事業及びホテル事業においては、需要の減少に加え、臨時休業の実施や営業時間の短縮により、売上高の減少等の影響が発生しております。

新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や収束時期等を合理的に予測することは困難なため、新型コロナウイルス感染症に関連する情報を踏まえて、2021年3月までの期間にわたり当該影響が継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定等の会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、上記の仮定と異なる情勢となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に関する雇用調整助成金の特別措置を受けたものであります。なお、四半期連結損益計算書に記載されている助成金収入の他に申請している雇用調整助成金の額は、89,530千円であります。

※2 臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令を受け、当社グループの一部店舗及び施設において臨時休業を実施致しました。当該休業期間中に発生した固定費(人件費・地代家賃・減価償却費等)を臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	介護事業	飲食事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	12,155,241	1,778,896	13,934,138	37,017	13,971,156	—	13,971,156
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	20,022	20,022	62,384	82,407	△82,407	—
計	12,155,241	1,798,918	13,954,160	99,402	14,053,563	△82,407	13,971,156
セグメント利益	1,320,143	6,298	1,326,441	11,168	1,337,609	△471,452	866,157

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、有料職業紹介事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△471,452千円は、セグメント間取引消去等2,349千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△473,802千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	介護事業	飲食事業	ホテル事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,405,428	1,045,729	69,296	13,520,454	81,093	13,601,547	—	13,601,547
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,339	28,371	—	40,710	11,794	52,505	△52,505	—
計	12,417,767	1,074,100	69,296	13,561,164	92,888	13,654,052	△52,505	13,601,547
セグメント利益 又は損失(△)	956,452	△143,557	△110,118	702,777	△117,503	585,273	△466,018	119,255

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、有料職業紹介事業、宅食事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△466,018千円は、セグメント間取引消去等4,779千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△470,797千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「その他」に含めていた「ホテル事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当該変更に伴う前第1四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。